

した。そして、エコマークの認証プロセスや必要な申請書類、費用について解説し、本セッションを締めくくった。

Sharing Success Case of Eco Mark Restaurant and Hotel Criteria, Looking Beyond Vietnam Market (エコマーク事務局 小林弘幸) 資料編 2-1-2

休憩をはさみ、ベトナム・グリーンラベルのレストラン及びホテル基準の策定に向け、事業者のタイプ環境ラベルに関する理解を深めることを目的とした当該分野の事例紹介についても、同じくエコマーク事務局の小林から発表を行った。



まず、タイプ環境ラベルにおける当該基準の制定状況について触れた。レストラン基準は、GEN 加盟プログラムの中だけではエコマークを含めて 5 ラベルが制定しており、エコマークでは 2019 年 2 月時点で 2,522 店舗が認定を取得している。一方、ホテル基準は 6 機関が制定しており、同じく 2019 年 2 月時点で 729 ホテルが世界でタイプ環境ラベルの認定を取得している。各国とも認定数が増加傾向にあり、環境意識の世界的な高まりを受けて、さらにその傾向が強まるだろうとの見解を示した。

次に、エコマークのレストラン及びホテル基準について解説を行った。最も特徴的な点として、ポイント制を導入したことを挙げた。特にレストラン分野は様々な業態が存在すること、ホテルでは多種多様な環境活動が行われていることから、一律的な基準を設定することによる不公平感を軽減する狙いと、その様々な取組を評価する仕組みの構築が目的であったとその背景を説明した。評価カテゴリーを 6 つに集約し、カテゴリー毎に必須項目と選択項目を設け、事業者独自の取組についても評価する仕組みとした(ただし、必須項目が設定されていないカテゴリーもある)。さらに、環境ラベルのロゴはその製品やサービスが有する環境特性を広く消費者に伝達する役割を担うが、エコマークロゴだけではレストランやホテルのその多種多様な環境活動を表現することが困難であることから、評価カテゴリーごとの特性を示したピクトグラムを作成したことを紹介した。続いて、各カテゴリーでの主な基準項目を紹介・解説したのち、基準適合の判断方法に触れた。判断方法は、数値基準のような定量的な判断ではなく、取組実績の有無で判断する。証明方法としては、主に説明資料を求めるとともに、現地監査で確認可能な項目については、現地監査での確認作業とすることで、事業者の申請に係る負担を軽減するといった工夫を紹介した。そして、最後に認定プロセスや費用に触れたのち、エコマークを認定することにより広報活動に活用できるだけでなく、従業員の環境意識を向上させ、省エネや廃棄費用の削減が促進されることによる利益の最大化につながるものがメリットであると述べ、将来的なグリーンラベル取得の検討を促した。

Discussion

全発表後、Mr. Le Hoai Nam がモデレーターとして参加者とのディスカッションが行われた。
✓ 様々な基準や規格があり、共通するところは明確にすべきと考える。ISO14001をはじめ、紙

や木の認証制度である FSC 及び PEFC などあり、グリーンラベルとどのように共通化させるのか。また、ISO14001 を満たしていたら、グリーンラベル基準の何割適合しているのか。さらに、グリーンラベル認証製品を日本に輸出する場合、エコマークを取得することができるのか。

(MONRE) グリーンラベルとエコマークについては、相互認証を締結し、分野ごとの基準項目の一部共通化を目指しており、グリーンラベルを取得したとしてもエコマークを自動的に取得できるわけではない。ISO14001 を取得している事業者がグリーンラベルを申請する場合は、環境品質確認報告書の作成・提出が免除される。

- ✓ こういったセミナーだけではグリーンラベルの普及は難しいため、各業界団体、工業会にも検討委員会などを作ってもらったほうがよい。

(MONRE) 今後、各業界団体や工業会などとの連携を検討していきたい。将来的には基準策定にも参画してもらおう仕組みにできればと考えている。

- ✓ コメントだけであるが、各省庁から公布される政令の内容について整合が取れていないことが多い。例えば、MOF の政令と MONRE の政令内容が一致しておらず、また表現の解釈が異なり、その政令内容について適切に実施できなかったことがある。
- ✓ グリーンラベルを取得できるような製品は、開発コスト等がかかることから価格が上がってしまい、売上も上がらない。

(MONRE) GPP の実施を強制にするなど、環境配慮型製品を優先的に調達されるような仕組みを作りたい。公共調達規模は、発展途上国において GDP の 25% を占めるとも言われており、MONRE としては率先して GPP に取り組むことで、環境配慮型製品を製造・販売する事業者が長期的な利益を得られることができるよう取り組んでいきたい。また、環境配慮に関する新規プロジェクトを支援する MOF の通達が公布されていたが、対象は新規のプロジェクトに限り、既存の事業者のプロジェクトは対象外であった。しかし、最近見直しを行ったと聞いている。

- ✓ ホテルを運営している事業者であるが、グリーンラベルのホテル基準はいつ制定される予定か、また取組度合いによって重み付けをするのはどうか。

(MONRE) 2019 年 12 月にホテル基準案を作成し、大臣に提案する予定である。重み付けについては検討したい。

- ✓ 日本に輸出する場合、エコマーク認定製品への優遇措置はあるか。

(エコマーク事務局) エコマーク認定製品への優遇措置はないが、日本では GPP が実施されており、エコマーク認定製品のような環境ラベル認定製品は優先して調達するよう推奨されている。

- ✓ エコマークのホテル基準の策定直後の状況や事業者からの声があれば参考のため教えてほしい。
- ✓ (エコマーク事務局) エコマークのホテル基準制定直後に、有名なビジネスホテルチェーンのスーパーホテルが取得した。2019 年 3 月に改定し、認定数が順調に増加している。認定ホテ

ルからは、エコマーク取得により MICE¹³の誘致に成功したことや、従業員の環境意識が向上し、より一層の省エネが期待されるといった声を頂戴している。



会場の様子



トレーニングセミナーの様子

¹³ MICE とは、企業等の会議 (Meeting)、企業等の行う報奨・研修旅行 (インセンティブ旅行) (Incentive Travel)、国際機関・団体、学会等が行う国際会議 (Convention)、展示会・見本市、イベント (Exhibition/Event) の頭文字を使った造語で、これらのビジネスイベントの総称。

2 - 1 - 5 第2回訪日技術支援

第2回訪日技術支援は、2019年12月4日(水)から6日(金)までの3日間にわたり実施された。同時期は、環境をテーマとした日本最大級の展示会「エコプロ2019」のほか、エコプロ2019同時開催セミナーとしてタイプ 環境ラベルとGPPの最新動向セミナーを環境省及び(公財)日本環境協会の共催で開催し、より多くの日本の最新技術や同分野を取り巻く世界的動向を効率的に学ぶことができることから、第2回訪日研修をこの期間で行うこととなった。

訪問研修については、日本が誇る高度なリサイクル技術に触れてもらう機会として、株式会社リコーがリユース・リサイクルの拠点としているリコー環境事業開発センターを訪問した。リコー環境事業開発センターでは、単に製品を解体して取り出した部品をリサイクルするだけではなく、使用済みの製品を部分分解・洗浄・修理し、新品同等品質または一定品質に満たない部分を交換して専用ラインで組み立てた製品を再生機として販売するなど、リユース・リサイクルの最先端の取組を行っている。

MONREの要望を受けて策定支援を行っているベトナム・グリーンラベルのレストラン及びホテル基準案の重要観点の一つが、食品リサイクルである。ベトナムでは、食品の安心・安全に対する意識が高まっている一方、食品廃棄物のリサイクルは関心が低く、思うように進んでいないとの意見があった。MONREも食品リサイクルの重要性は十二分に認識しているものの、法整備も進んでおらず、また具体的な食品リサイクル技術についても知見を深めていきたい意向があった。そのため、将来的な制度設計の参考としてもらうべく、東京都が推進している東京スーパーエコタウンに選定された食品リサイクルに取り組む2社を訪問し、食品リサイクルに関する最新動向や最新技術をご説明いただいた。

表 2-1-9. 訪問研修スケジュール

日時		訪問先	プログラム
12/4 (水)	10:00~	株式会社リコー リコー環境事業開発センター	<ul style="list-style-type: none"> リコー及びリコー環境事業開発センターの事業紹介 リコー環境事業開発センター見学
	12:00		
12/5 (木)	9:30~	エコプロ2019 見学	<ul style="list-style-type: none"> エコプロ2019 出展ブースを訪問 海外からタイプ 環境ラベル及びGPPの専門家を招き、最新動向を紹介してもらうことを目的に開催した国際セミナー 詳細は - を参照
	11:30	国際セミナー	
12/6 (金)	10:00~	エコプロ2019 見学	<ul style="list-style-type: none"> エコプロ2019 出展ブースを訪問 アルフォの事業紹介 首都圏における食品リサイクルの現状 食品リサイクル工場の見学 バイオエナジーの事業紹介 メタン発酵による食品リサイクルについて 食品リサイクル工場の見学
	11:30	東京都スーパーエコタウン 株式会社アルフォ	
	13:30~ 15:00	東京都スーパーエコタウン バイオエナジー株式会社	
	15:30~ 16:30		

1) 第1回訪日技術支援に係る訪問研修

(1) 株式会社リコー（リコー環境事業開発センター）

[日時]	令和元年12月4日(水) 10:00～12:00
[場所]	株式会社リコー（リコー環境事業開発センター）（静岡県御殿場市駒門1-10）
[出席者] 敬称略	株式会社リコー 出口 裕一（リコー環境事業開発センター 事業所長、環境・エネルギー事業センター 所長） 鎌野 岳（環境・エネルギーセンター 販売マーケティング室 プロモーショングループ スペシャリスト） ベトナム天然資源環境省(MONRE) Mr. Truong Manh Tuan、Mr. Tran Hong Co 環境省 小澤 守、山本 晃嗣 公益財団法人日本環境協会エコマーク事務局 藤崎 隆志、小林 弘幸

まず、会議室にてリコー環境事業開発センターの概要が説明された。リコーでは全国17カ所に分散していたOA機器のリユース・リサイクル機能のほとんどを、この御殿場にあるリコー環境事業開発センターに集約した。このセンターで年間約8万台回収し、約1.8万台を再生しており、OA機器では世界最大規模のリユース・リサイクル拠点となっていることが説明された。

本センターでは、ITによる効率化を進めており、特徴的な取組として、産学連携で開発した回収機診断システムを取り上げた。製品の修理や部品等の交換履歴をすべてデータで一元管理し、本体にあるバーコードをスキャンするだけで、本体の状態の程度が3段階（A青、B黄、C赤）で表示されるほか、リユース・リサイクルに係るコストが瞬時に算定されるシステムとなっている。このシステムを導入したことで、保管在庫を月3,000台削減することができた。さらに、保管方法を機器ごと管理していたものを、ITを活用したフリーロケーション方法に変更したことで、保管スペースも4分の1に縮小できたことも紹介された。作業現場では、製品リユースによるCO₂削減量やリユース部品の使用量を年間、月間、日間で電光掲示板に表示し、従業員の環境意識を高める施策に、MONRE担当者は高い関心を示していた。

また、リコー環境事業開発センターでは、複写機のリユース・リサイクルのほかにも他分野の環境事業にも取り組んでおり、そのなかから木質バイオマス活用事業が紹介された。



リコー環境事業開発センター見学の様子